

5 工業（製造業）

本表1～2は、工業統計調査及び経済センサス活動調査による数値である。

- 1 調査の範囲は、日本標準産業分類(平成21年3月23日 総務省告示第175号)に掲げる大分類E-製造業に属するすべての事業所で、国に属する事業所を除く。
- 2 製造業とは、主として次の業務を行う事業所をいう。
 - (1) 新製品の製造加工(完成品だけでなく、半製品も含む)に従事する事業所であること。
 - (2) 新製品を主として卸売する事業所であること。ここでいう卸売とはつぎの業務をいう。
 - (イ) 卸売業者又は小売業者に販売すること。
 - (ロ) 産業用使用者(工場・鉱山・建設業者・農林水産業者・各種会社・官公庁・公社・学校・病院・ホテルなど)に大量又は多額に製品を販売すること。
 - (ハ) 業務用に主として使用される商品{事務用の機械及び家具、病院、美容院、レストラン、ホテルなどの設備、産業用機械(農機具を除く)、建設材料(木材、セメント、板ガラス、かわらなど)}を販売すること。
 - (ニ) 同一企業に属する他の事業所(同一企業の他の工場、販売所など)に製品を引渡すこと。
 上記(1)及び(2)の条件を備えた事業所が製造業となる。従がって、製造小売業は製造業としない。

1 工業の推移(各年6月1日現在及び年間)

(単位:金額・万円)

年次	事業所数	従業者数	現金 給与 総額	原 材 料 使 用 額 等	製 造 品 出 荷 額 等	付 加 価 値 額
平成 29	58	2,581	1,260,450	7,289,435	9,878,118	1,939,131
30	54	2,472	1,253,541	7,162,163	9,700,108	2,478,820
令和 元	52	2,459	1,292,516	8,734,090	13,813,233	4,866,669
2	48	2,338	1,216,074	5,919,538	11,348,114	5,059,115
3	58	2,577	1,277,967	6,864,014	15,728,627	7,960,314

注)・4人以上の事業所の数値である。

- ・原材料使用額等＝原材料使用額＋燃料使用額＋電力使用額＋委託生産費＋製造等に関連する外注費＋転売した商品の仕入額
- ・製造品出荷額等＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋その他収入額(修理料収入額＋その他)
- ・付加価値額＝29人以下事業所の粗付加価値額＋30人以上事業所の付加価値額

資料:工業統計調査(県公表分)、令和3年経済センサスー活動調査(県公表分)

2 産業中分類別工業の概況(令和3年6月1日調査分)

(単位:金額・万円)

産業中分類	事業所数	従業者数	現金給与総額	原材料 使用額等	製造品 出荷額等	付加価値額
総数	58	2,577	1,277,967	6,864,014	15,728,627	7,960,314
食料品	6	503	134,518	482,739	734,371	211,730
飲料・たばこ・飼料	-	-	-	-	-	-
繊維工業	2	50	X	X	X	X
木材・木製品	-	-	-	-	-	-
家具・装備品	1	56	X	X	X	X
パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-
印刷・同関連品	1	6	X	X	X	X
化学工業	4	126	58,600	352,656	677,304	248,670
石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	-	-	-	-	-	-
ゴム製品	-	-	-	-	-	-
なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品	3	32	X	X	X	X
鉄鋼業	5	80	39,369	58,020	141,228	70,401
非鉄金属	2	89	X	X	X	X
金属製品	10	175	87,335	300,442	553,054	173,119
はん用機械器具	5	635	446,121	3,123,557	9,279,301	5,811,800
生産用機械器具	4	48	20,009	51,323	80,397	26,431
業務用機械器具	1	20	X	X	X	X
電子部品・デバイス・電子回路	-	-	-	-	-	-
電気機械器具	3	115	X	X	X	X
情報通信機械器具	-	-	-	-	-	-
輸送用機械器具	9	612	348,438	1,742,571	2,835,569	833,055
その他	2	30	X	X	X	X

注)・原材料使用額等＝原材料使用額＋燃料使用額＋電力使用額＋委託生産費＋製造等に関連する外注費＋転売した商品の仕入額

・製造品出荷額等＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋その他収入額(修理工収入額＋その他)

・付加価値額＝29人以下事業所の粗付加価値額＋30人以上事業所の付加価値額

資料:令和3年経済センサスー活動調査(県公表分)

3 造船状況(各年度末現在)

本表は造船造機統計調査に基づく造船調査報告による。

区 分		総 数		鋼 船						
				自 航 船						
				総 数		貨 客 船		貨 物 船		
		隻数	トン数	隻数	トン数	隻数	トン数	隻数	トン数	
国内船	平成	29	-	-	-	-	-	-	-	-
	30	-	-	-	-	-	-	-	-	
	令和	元	1	2,140	-	-	-	-	-	
	2	2	3,506	-	-	-	-	-	-	
	3	1	686	-	-	-	-	-	-	
輸出船	平成	29	-	-	-	-	-	-	-	
	30	-	-	-	-	-	-	-	-	
	令和	元	-	-	-	-	-	-	-	
	2	-	-	-	-	-	-	-	-	
	3	-	-	-	-	-	-	-	-	

区 分		鋼 船										木船	
		自 航 船						非 航 船		警 備 艦		隻数	トン数
		撤積船		油送船		雑船		隻数	トン数	隻数	トン数		
		隻数	トン数	隻数	トン数	隻数	トン数						
国内船	平成	29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	令和	元	-	-	-	-	1	2,140	-	-	-	-	
	2	-	-	-	-	-	2	3,506	-	-	-	-	
	3	-	-	-	-	-	1	686	-	-	-	-	
輸出船	平成	29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	令和	元	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

注)雑船は曳舟、小型構造舟艇、漁船、自航作業台船等である。

(株)JMUアムテック調

4 鋼船修理状況(各年度末現在)

本表は造船造機統計調査に基づく造船調査報告による。

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
総 数		隻 数 59	65	59	68	44	
		トン数 413,578	355,006	328,916	460,985	298,286	
入渠又は上渠 非入渠の別	入渠又は上渠	隻 数	19	49	22	20	
		トン数	135,179	280,296	191,705	157,963	176,769
	非入渠	隻 数	40	16	37	46	24
		トン数	278,399	74,710	137,211	303,022	121,517
邦国船 ・の 外別	邦 船	隻 数	36	49	42	45	24
		トン数	370,651	280,296	288,445	289,260	208,471
	外国船	隻 数	23	16	17	23	20
		トン数	42,927	74,710	40,471	171,725	89,815

注)トン数は、総トン数である。

(株)JMUアムテック調